

昨年12月22日、中部電力は事故続きで長期間運転を中止していた浜岡1、2号炉を廃炉にし、新たに6号機を作る、と発表した。迫り来る東海地震のための耐震化工事に巨額の金と時間がかかる事が原因だ。1970年大阪万博の年に本格的な運転を始めた日本の商業用原発の廃炉決定は初めてだ。6号機の新設は断念させ、日本の脱原発時代のきっかけにしなければならない。時を同じくして就任したアメリカのオバマ大統領は、新時代に向けてグリーンエネルギーを政策の大きな柱に据えた。日本は過去の亡霊である核燃料サイクルに何時までも固執すべきでない。

● 今後増加する日本の廃炉原発

浜岡1、2号炉と同様の運転開始から30年以上経過した原発は国内で敦賀、福島、島根など13基を数える。国はこうした老齢化原発の補強工事で寿命を60年に延ばしたい意向だが、それは事故率増加との戦いである。チェルノブイリ級の巨事故に至らなかった浜岡1.2号の廃炉は幸運とすべきだろう。新潟地震で休止したままの柏崎刈羽原発に象徴されるように、過去の耐震設計の甘さが次々に明らかになった今、新たな原発建設には更なる巨額な費用が必要となる。中部電力が計画する浜岡6号原発が計画の3600億円で済むかどうかは霧の中である。加えて、廃炉の費用は全く明らかでない。廃炉に伴う技術開発自体が未完成なためである。

● 廃炉がもたらす身近な放射能

廃炉に伴い、放射化した鉄材やコンクリートなど膨大な量の放射性廃棄物が出る。原発一基あたり数十万トンと見積もられている。これを全て放射性廃棄物として処理すれば、そのコストだけで原発政策は破綻する。政府は廃炉に伴う放射性廃棄物を一定レベルで区切り、それ以下は一般ごみとして処分できるよう基準を設定中である。公園や海岸の埋め立てに廃炉のコンクリートが使われ、家具や鍋釜のステンレス材に低レベル放射性廃棄物が使われる時代も遠くない。原発廃炉時代は、放射能が我々の生活環境に侵入してくる時代でもある。また原発から廃棄される高レベル放射性廃棄物を何処に処分するかは今後大きな課題になる。国は原発立地

市町村への交付金を高レベル廃棄物処分場受け入れ自治体にも適用し、廃棄物処分場の確保に躍起だが現在見通しは立っていない。廃炉の時代は、これまで先送りしてきた原発の負の遺産をどのように処理するかを我々に迫る時代でもある。廃炉に伴う高レベル、中低レベル廃棄物処分のコストが原発の作り出す電力エネルギーのメリットに見合うかが真に問われる時代である。

● 破綻した核燃料サイクル

すでに何度も書いて来たが、原発推進派の主張する「核燃料サイクル」は破綻している。それは、六ヶ所村再処理工場の高レベル廃棄物処分の失敗や、火災で長期間運転中止中の高速増殖炉もんじゅの初歩的な工事ミスによる運転再開の無期限延期など、技術的問題に由来するものではない。そもそも、核燃料増殖を前提とする高速増殖炉で、核燃料（プルトニウム）増殖が實際上可能となった例が世界的に無いからである。「もんじゅ」を例にとれば、プルトニウムの倍増時間は90年である。90年運転してやっと一年分のプルトニウム燃料が確保できる計算である。そもそも、「もんじゅ」が90年運転できるはずが無い。数年前、中部電力の株主総会でこの点を質問された中電浜岡原発所長は、「90基の高速増殖炉を作れば、一基一年分の燃料が確保できる」と答弁して株主総会参加者の失笑を買った。これは知的退廃以外の何者でもない。原発はこうした幻想の上に成り立っていることを改めて確認すべきである（河田）